

物価が高騰し、賃上げの実現が以前にも増して切実にならざまです。日本は世界でも異常に「賃金国」が上がるたぐ國」です。経済のむがみをだす。改革に政治が踏み出すかどうかが今度の衆院選で問われます。

内部留保課税で財源を

賃上げと参院選

内部留保課税は、大企業が利益を増やしても内部留保が積み上がるだけという経済のゆがみをただすうえでも大きな力になります。「新しい資本主義」と書くながい、大企業側週に手を触れないまま田政権に参院選で批判を下す」とが重要です。

け止める姿勢がありますが、自民党、公明党の賃上げ支援策は、第2次安倍内閣から実施され、効果の見えない「賃上げ促進税制の活用」が柱です。賃金を上げた企業の法人税を減税します。この施策は、全体の約7割を占める赤字企業には何の恩恵もあ

りの資金調達を】」と繋がります。新たに生まれた税収、融資従来と同じような形で貸付され、さらに資金総額1000億円と同様に、この不可避です。

實上では大企業の内部留保の活用が決定的です。日本共産党は、「アベノミクス」のむしろ法人税減税など企業優遇で12年ぶらに増えた内部留保額に比べて、5億円は現在もまだあります。そのための中小企業支援の資源を確保するのもひとことであります。

大企業優遇にメス入れ

け止める必要がありません。

95

す。新たに生れた機会を活用して、より多くの人に喜んで貰う

大企業優遇にメス入れ